

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画調査			
		外	Study on Utilization of Photovoltaic Hybrid System in Rural Areas in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	山口正史		総支出経費	12,938,297 円
		所属	日本工営㈱専務取締役		調査の種類	本格
	調査団員数	5 名		計画申請	元年 1 月 10 日	国協(鉦計)第 1-032 号
	現地調査期間	1.3.11 ~ 1.3.30		計画承認	元年 2 月 3 日	元通第 29 号
		報告書説明期間			調査完了日	元年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		日本工営㈱(J/V 代表者。本件は同社と東電設計㈱との J/V) (業務実施契約)			担当	資源調査課 穴田 浩一 / 契約課 立石 勝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

新再生可能エネルギーである太陽光発電の利用により「イ」国内の遠隔地・離島等地方における電化を図るべく技術調査を実施する。

本件調査では、太陽光発電と小水力発電若しくはディーゼル発電との組み合わせによるハイブリッドシステムの確立を図り、右により雨期・曇天時等、太陽光発電が期待できない場合であっても安定した電力供給が可能なシステムを設立すべくその技術的可能性につき検討する。

63年度は、第一ステージの第一次現地調査を実施し、計11ヶ所の候補地点を踏査した他、関連情報、データの収集を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年2月～ 8月 「太陽光+ディーゼル」ハイブリッド・システム設置
 7月～12月 「太陽光+小水力」ハイブリッド・システム設置
 3年12月 インタリム・レポート提出
 4年11月 ドラフト・ファイナル・レポート提出
 5年 3月 ファイナル・レポート提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	949,000	160,000	1,703,000	0	0	0	30,000	2,842,000
	コンサル契約分	3,240,000	823,000	325,000	0	0	7,849,000	0	12,237,000
	計	4,189,000	983,000	2,028,000	0	0	7,849,000	30,000	15,079,000
② 変更→流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更→流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	2,201,297	0	0	0	0	2,201,297
	コンサル契約分	3,133,000	257,000	21,000	0	0	7,326,000	0	10,737,000
	計	3,133,000	257,000	2,222,297	0	0	7,326,000	0	12,938,297
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	949,000	160,000	△ 498,297	0	0	0	30,000	640,703
	コンサル契約分	107,000	566,000	304,000	0	0	523,000	0	1,500,000
	計	1,056,000	726,000	△ 194,297	0	0	523,000	30,000	2,140,703

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更→流用額	④ 変更→流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日本工営(株) (J / V 代表者)	12,237,000	11,099,000			10,737,000	362,000
(本件は同社と東電設計(株)との J / V)						

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国石炭火力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Coal-Fired Thermal Electric Power Development Project in Luzon Island in the Republic of the Philippines		
調	団長	氏名		総支出経費	5,344,000 円
		所属		調査の種類	本格
査 団	調査団員数			計画申請	元年 1 月 13 日 国協(鉦計)第 1-111 号
	現地調査期間			計画承認	元年 2 月 28 日 元通第 383 号
	報告書説明期間			調査完了日	元年 3 月 31 日
使用コンサルタント名				担 当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は、1989年～2002年の電力需要予測7.4%増に対応すべく300MWの石炭火力発電所をマニラ近郊の候補地に建設せんとするもので、本格調査では計3ヶ所の候補地の中からのサイト選定、地質調査、当該設備の設計、費用積算、建設スケジュールの作成、環境調査等を実施し、最適開発計画を策定するものである。

本件では、本格調査にて必要とされる各種の供与機材（ボーリング機材用ツール、高度計・距離計等の測量機器）の調達を行なった。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査継続中

(3) その他（今後の見通し等）

元年 12 月 インテリム・レポート提出
 2年 2月 ドラフト・ファイナル・レポート提出
 2年 3月 ファイナル・レポート提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	5,600,000	0	0	0	5,600,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	5,600,000	0	0	0	5,600,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	5,344,000	0	0	0	5,344,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	5,344,000	0	0	0	5,344,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	256,000	0	0	0	256,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	256,000	0	0	0	256,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国石炭火力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Coal-Fired Thermal Electric Power Development Project in Luzon Island in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	伊坂 弘	総支出経費	25,706,259 円
		所属	電源開発(株)火力部審議役	調査の種類	本格
	調査団員数	11 名	計画申請	元年 1 月 13 日	国協(鉦計)第 1-111 号
	現地調査期間	1.3.9 ~ 1.3.30	計画承認	元年 2 月 28 日	元通第 383 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		電源開発(株)	(業務実施契約)	担当	資源調査課 穴田 浩一 / 契約課 山田 好一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は、1989年～2002年の電力需要予測7.4%増に対応すべく300 MWの石炭火力発電所をマニラ近郊の候補地に建設せんとするもので、本格調査では計3ヶ所の候補地の中からのサイト選定、地質調査、当該設備の設計、費用積算、建設スケジュールの作成、環境調査等を実施し、最適開発計画を策定するものである。

63年度は第一次現地調査として、我が方調査団を現地派遣の上、ルソン島内3ヶ所の候補地点の踏査をはじめ関連情報データの収集、電力調査等を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

元年12月 インタリム・レポート提出
 2年 2月 ドラフト・ファイナル・レポート提出
 2年 3月 ファイナル・レポート提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	1,600,000	0	0	30,000	1,630,000
	コンサル契約分	5,901,000	303,000	0	0	90,000	17,865,000	24,159,000
	計	5,901,000	303,000	1,600,000	0	90,000	17,865,000	25,789,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	1,596,259	0	0	0	1,596,259
	コンサル契約分	5,901,000	254,000	0	0	90,000	17,865,000	24,110,000
	計	5,901,000	254,000	1,596,259	0	90,000	17,865,000	25,706,259
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	3,741	0	0	30,000	33,741
	コンサル契約分	0	49,000	0	0	0	0	49,000
	計	0	49,000	3,741	0	0	30,000	82,741

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
電 源 開 発 機	24,159,000	24,159,000			24,110,000	49,000

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國産業廃水処理・再生利用計画調査		
		外	Feasibility Study on Industrial Wastewater Treatment & Recycling Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	76,046,038 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	元年 1 月 25 日	国協(欽計)第 1-120 号
	現地調査期間		計画承認	元年 2 月 28 日	元 通第 350 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 永田邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は中国北部の北京燕山および山西省太原の両化学工業地区における産業廃水処理・再生利用システムを導入する計画に関する F/S 調査である。

本調査は現状調査において具体的な水質分析等を実施することになっており、そのための調査用機材を日本側が供与することに実施細則で合意している。

これに基づき、次のような調査用機材を調達した。

- 測定器搭載用マイクロバス
- イオンクロマトグラフィ
- 携帯用水質測定器
- 他約 15 機器及びガラス器具等
- 全品目 2 セット

(2) 結論及び勧告(調査結果)

予定の機材全てを調達した。

(3) その他(今後の見通し等)

- 中国への輸送(4月～5月上旬)
- 据付け調整(6月上旬)
- 現地調査(6月中旬)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	76,212,000	0	0	76,212,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	76,212,000	0	0	76,212,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	76,046,038	0	0	76,046,038
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	76,046,038	0	0	76,046,038
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	165,962	0	0	165,962
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	165,962	0	0	165,962

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名					
プロジェクト名		和	鉱工業関係財務・経済分析ガイドライン策定計画 (F/S標準要領)		
		外	Guideline on Financial and Economic Analysis of Mining & Industrial Project		
調査団	団長	氏名	畠山道子	総支出経費	12,720,500円
		所属	(社) 海外コンサルティング企業協会	調査の種類	本格
	調査団員数	1名	計画申請	元年2月8日	国協(鉱計)第1-107号
	現地調査期間	元.2.21 ~ 元.3.3	計画承認	元年2月28日	元通第413号
	報告書説明期間		調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		(社) 海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 早瀬隆昌

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和60年度から昭和62年度において作成した各分野毎の財務・経済分析ガイドラインをとりまとめると共にF/Sレポート作成のためのガイドライン(案)を作成した。その内容は次の通り

- (1) 既存のJICA F/Sレポートのレビュー及びJICA担当者等からのヒアリングにより、日本のF/Sレポートの特質と問題点を整理した。
- (2) 国際開発機関(WB/UNIDO等)の資料及び一般文献の調査を行ない、上記(1)と合わせ、F/Sレポートでカバーすべき項目とそのまとめ方、及び分析方法について検討を加えた。
- (3) 上記国際開発機関及び日本における実務経験者・有識者からのヒアリングを行い、F/S目次(案)及び最近特に重要視されている論点について担当者及び専門家の立場からの意見を聴取した。
- (4) 上記(1)~(3)を取りまとめ、ガイドライン案を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

F/S報告書ガイドライン(案)を作成した。

内容としては、F/S報告書の構成及び名章、節の関係を明らかにし、各々の項目について記載の観点、検討事項につき解説を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

F/S報告書ガイドライン(案)に基づき鉱工業計画調査部内において学習会、討論等により検討を加え印刷・製本する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	875,000	0	0	0	0	0	70,000	945,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	11,879,000	0	11,879,000
	計	875,000	0	0	0	0	11,879,000	70,000	12,824,000
③ 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	874,800	0	0	0	0	0	2,700	877,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	11,843,000	0	11,843,000
	計	874,800	0	0	0	0	11,843,000	2,700	12,720,500
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	200	0	0	0	0	0	67,300	67,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
	計	200	0	0	0	0	36,000	67,300	103,500

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(社) 海外コンサルティン企業協会	11,879,000	11,843,000			11,843,000	0

国名		アルゼンティン共和国				
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国品質管理評価・改善計画事前調査			
		外	Preliminary Survey on the Study for the Promotion of Quality Control and Product Certification System in Argentina			
調査団	団長	氏名	石井和男		総支出経費	9,273,098 円
		所属	国際協力事業団欽工業計画調査部工業調査課		調査の種類	本格
	調査団員数	5 名		計画申請	元年 2 月 8 日	国協(欽計)第 1-167 号
	現地調査期間	元. 3. 11 ~ 元. 3. 25		計画承認	元年 2 月 28 日	元通第 413 号
報告書説明期間			調査完了日	元年 3 月 31 日		
使用コンサルタント名		テクノ・コンサルタンツ(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 永田邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はアルゼンティン国において進められている工業製品の品質管理について現状を調査し、工業製品の輸出拡大に向けて品質管理システムならびに認証制度を推進するプログラムを策定する調査に関する事前調査であり、以下のような調査を行った。

- ① 調査の範囲に関する協議
- ② 調査対象業種に関連する工場の視察
- ③ 調査対象製品に関する協議と 2 製品の選定
- ④ S/W 協議および署名

(2) 結論及び勧告(調査結果)

品質管理推進プログラムは自動車用機械部品及び電装部品の 2 業種に対して、又、輸出用認証制度は工業製品全般を対象として検討することとなった。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査(8月)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,420,000	628,000	0	0	0	0	50,000	6,098,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,404,000	0	3,404,000
	計	5,420,000	628,000	0	0	0	3,404,000	50,000	9,502,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,422,023	447,075	0	0	0	0	0	5,869,098
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,404,000	0	3,404,000
	計	5,422,023	447,075	0	0	0	3,404,000	0	9,273,098
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 2,023	180,925	0	0	0	0	50,000	228,902
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 2,023	180,925	0	0	0	0	50,000	228,902

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
テクノ・コンサルタンツ(株)	3,404,000	3,404,000			3,404,000	0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（上海合金工場）近代化計画調査			
		外	Study on the Factory (Shanghai Alloy Plant) Modernization in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	河野 充		総支出経費	11,662,000 円
		所属	古河特殊金属工業㈱常務取締役		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	元年 2 月 8 日 国協(敏計)第 1-179 号	
	現地調査期間	1.3.6 ~ 1.3.26		計画承認	元年 2 月 28 日 元通第 413 号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		古河特殊金属工業㈱ (業務実施契約)		担当	工業調査課 永田 邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、上海合金工場に対し、工場診断を実施し既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現性の高い近代化計画を策定するものである。

本年度は現地調査を実施し、工場診断ならびに関連資料の収集を行った。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

継続中

(3) その他（今後の見通し等）

9月下旬 ドラフト説明
12月中旬 最終報告書送付

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,000,000	343,000	0	0	0	9,632,000	0	11,975,000
	計	2,000,000	343,000	0	0	0	9,632,000	0	11,975,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,958,000	72,000	0	0	0	9,632,000	0	11,662,000
	計	1,958,000	72,000	0	0	0	9,632,000	0	11,662,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	42,000	271,000	0	0	0	0	0	313,000
	計	42,000	271,000	0	0	0	0	0	313,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
古河特殊金属工業㈱	11,975,000	11,975,000			11,662,000	313,000

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國産業廃水処理・再生利用計画調査		
		外	Study on Industrial Wastewater Treatment & Recycling Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	佐藤 晋	総支出経費	15,859,200 円
		所属	三菱油化エンジニアリング(株)専務取締役	調査の種類	本格
	調査団員数	6 名	計画申請	元年 2 月 8 日	国協(欽計)第 1-185 号
	現地調査期間	1.3.17 ~ 1.3.30	計画承認	元年 2 月 28 日	元 通第 413 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 永田 邦 昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、北京燕山石油化学コンビナート及び山西省太原化学工業地区における水不足を解決すべく同地区の産業廃水処理ならびに再生利用システムの導入を検討するものである。

調査の範囲は大きく3つの内容からなる。

- (i) 工業地区の現状・将来計画調査
- (ii) 廃水処理・再生利用技術・システムの検討
- (iii) 最適システムの選定と評価

本年度は第一次現地調査を行い、第二次調査(具体的な水質分析等)の計画打合せを行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

北京燕山及び山西省太原両化学工業地区における重点調査項目、調査用供与機材の据付け場所等を確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

第二次現地調査 6月下旬～3ヶ月の予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
	コンサル契約分	2,480,000	273,000	0	0	0	13,180,000	0	15,933,000
	計	2,480,000	273,000	0	0	0	13,180,000	50,000	15,983,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	1,200	1,200
	コンサル契約分	2,480,000	198,000	0	0	0	13,180,000	0	15,858,000
	計	2,480,000	198,000	0	0	0	13,180,000	1,200	15,859,200
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	48,800	48,800
	コンサル契約分	0	75,000	0	0	0	0	0	75,000
	計	0	75,000	0	0	0	0	48,800	123,800

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は③-⑤)
三菱油化エンジニアリング㈱	15,933,000	15,933,000			15,858,000	75,000

国名		イエメン・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	イエメン・アラブ共和国マフラク・セメント工場拡張計画案件確認調査		
		外	Project Identification on the Expansion Project of the Mafrak Cement Plant in the Yemen Arab Republic		
調査団	団長	氏名	柿沼俊夫	総支出経費	7,133,786 円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	P/F
	調査団員数	5 名	計画申請	元年 2 月 8 日	国協(鉦計)第 2-056 号
	現地調査期間	1.3.11 ~ 1.3.24	計画承認	元年 3 月 3 日	元通第 423 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 鈴木康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、63年12月に実施された選定確認調査の結果、実施検討案件として有望視されるプロジェクトの一つである。そのため本調査は、技術的な側面からより詳細な情報を収集することにより、実施可能性を検討するための案件確認調査を実施したものである。

本年度は次の項目に関し、案件確認調査を実施した。

- (1) 背景・内容の確認
- (2) 工場概要調査(既存工場及びマフラクセメント工場サイト)
- (3) 関連情報の収集
(プロジェクトの概要)

わが国の円借款により建設されることとなっているマフラクセメント工場(年産50万トン)を今後のインフラ整備に伴うセメント需要を見込んで、年産能力を総計100万トン拡張するための調査を実施し、拡張計画を策定することを目的とする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	6,770,000	589,000	0	0	0	0	29,000	7,388,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,770,000	589,000	0	0	0	0	29,000	7,388,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,828,237	303,149	0	0	0	0	2,400	7,133,786
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,828,237	303,149	0	0	0	0	2,400	7,133,786
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 58,237	285,851	0	0	0	0	26,600	254,214
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 58,237	285,851	0	0	0	0	26,600	254,214

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国工業分野振興開発計画(予備調査)		
		外	The Preparatory Survey on the Industrial Sub-Sector Development Program in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	冨田 肇 三	総支出経費	1,752,125 円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	調査の種類	予備
	調査団員数	5 名	計画申請	元年 2 月 10 日	国協(欽計)第 2-040 号
	現地調査期間	1.3.26. ~ 1.3.31	計画承認	元年 3 月 10 日	元通第 482 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 長 岡 令 文	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

輸出振興プログラムの調査対象となる業種・品目についてフィリピン側と協議することを目的として行なわれた。

調査内容は以下の通り。

- ① 要請背景、内容の確認
- ② フィリピン側提出の 8 業種のプライオリティ確認
- ③ 調査対象とすべき業種数・品目数の確認
- ④ 調査対象業種の決定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 調査対象を 6 業種、12 品目を上限とすることで合意した。
- ② 金型、家電製品及び部品、家具、玩具の 4 業種を採択した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,550,000	260,000	0	0	0	0	20,000	1,830,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,550,000	260,000	0	0	0	0	20,000	1,830,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,535,549	210,276	0	0	0	0	6,300	1,752,125
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,535,549	210,276	0	0	0	0	6,300	1,752,125
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	14,451	49,724	0	0	0	0	13,700	77,875
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	14,451	49,724	0	0	0	0	13,700	77,875

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

Ⅱ 昭和62年度海外開発委託事業（繰越分）

繰越

I. プロジェクト別計画承認および支出実績一覧表

(単位:円)

No	国名	プロジェクト名	区名	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績額	返済額	頁
繰1	中国	工場(上海大隆機械)近代化計画	技	63通第776号	63. 3.31	63. 9.30	18,567,000	18,479,720	87,280	281
繰2	中国	工場(上海大隆機械)近代化計画	技	63通第776号	63. 3.31	63. 7.15	210,000	104,800	105,200	283
繰3	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	技	63通第776号	63. 3.31	1. 3	39,608,000	39,415,950	192,050	285
繰4	中国	工場(力風塑料成型機) 近代化計画調査	技	63通第776号	63. 3.31	63. 3.31	35,000,000	34,795,000	205,000	287
	合計						93,385,000	92,795,470	589,530	

繰越
 II. プロジェクト別収支決算
 技術調査団派遣費

上: 概算受入額
 中: 支出実績額
 下: 返納額
 (単位: 円)

番号	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	頁
繰1	中国	工場(上海大陸機械)近代化計画	1,184,000	30,000	61,000	0	1,180,000	16,102,000	10,000	18,567,000	281
			1,178,000	8,000	21,000	0	1,169,000	16,102,000	1,720	18,479,720	
			6,000	22,000	40,000	0	11,000	0	8,280	87,280	
繰2	中国	工場(上海大陸機械)近代化計画	0	0	0	0	210,000	0	0	210,000	283
			0	0	0	0	104,800	0	0	104,800	
			0	0	0	0	105,200	0	0	105,200	
繰3	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	2,903,000	805,000	246,000	0	1,110,000	34,524,000	20,000	39,608,000	285
			2,903,000	632,000	246,000	0	1,110,000	34,520,000	4,950	39,415,950	
			0	173,000	0	0	0	4,000	15,050	192,050	
繰4	中国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	2,255,000	274,000	0	0	0	32,471,000	0	35,000,000	287
			2,255,000	69,000	0	0	0	32,471,000	0	34,795,000	
			0	205,000	0	0	0	0	0	205,000	
合	計		6,342,000	1,109,000	307,000	0	2,500,000	83,097,000	30,000	93,385,000	—
			6,336,000	709,000	267,000	0	2,383,800	83,093,000	6,670	92,795,470	
			6,000	400,000	40,000	0	116,200	4,000	23,330	589,530	

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(上海大隆機械)近代化計画調査		
		外	The Study on the Factory (Shang-hai Mechanical Works) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	常世田 靖一	総支出経費	18,479,720 円
		所属	大同特殊鋼海外技術協力部主査	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	63年3月24日	国協(欽計)第3-128号
	現地調査期間	63.5.14 ~ 63.5.25	計画承認	63年3月31日	63通第776号
	報告書説明期間		調査完了日	63年9月30日	
使用コンサルタント名		大同特殊鋼 (業務実施契約)		担当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

63年3月に署名した実施細則に基づき上海大隆機械工場の工場診断と近代化計画を策定する。

本年度は(繰越予算)現地調査を実施し、その後行った国内解析作業の結果をドラフト報告書としてとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	10,000	10,000
	コンサル契約分	1,184,000	30,000	61,000	0	1,180,000	16,102,000	18,557,000
	計	1,184,000	30,000	61,000	0	1,180,000	16,102,000	18,567,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	1,720	1,720
	コンサル契約分	1,178,000	8,000	21,000	0	1,169,000	16,102,000	18,478,000
	計	1,178,000	8,000	21,000	0	1,169,000	16,102,000	18,479,720
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	8,280	8,280
	コンサル契約分	6,000	22,000	40,000	0	11,000	0	79,000
	計	6,000	22,000	40,000	0	11,000	8,280	87,280

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
大同特殊鋼 株	18,557,000	18,557,000			18,478,000	79,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（上海大隆機械）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factory (Shanghai Mechanical Works) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China		
調	団長	氏名		総支出経費	104,800 円
		所属		調査の種類	事前
査	調査団員数			計画申請	63年 3月 24日 国協(欽計)第 3-128号
	現地調査期間			計画承認	62年 3月 31日 63通第 776号
団	報告書説明期間			調査完了日	63年 7月 15日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の上海大隆機械工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行われた。

本年度は62年度実施した事前調査の結果を報告書にとりまとめ印刷・製本を行った。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

完了。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	210,000	0	0	210,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	210,000	0	0	210,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	104,800	0	0	104,800
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	104,800	0	0	104,800
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	105,200	0	0	105,200
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	105,200	0	0	105,200

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国アユン水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Ayung Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	加藤道人	総支出経費	39,415,950円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	5名	計画申請	63年3月24日 国協(欽計)第3-128号	
	現地調査期間	63.6.10 ~ 63.7.15 63.8.24 ~ 63.8.31	計画承認	63年3月31日 63通第776号	
	報告書説明期間	元.3.14 ~ 元3.19	調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)	担当	資源調査課 武 徹 契約課 山田好一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バリ島における電力需要は、今後とも高い増加率が見込まれ、この需要増に対応するため及び脱石油政策の観点から、バリ島最大の河川であるアユン川流域における水力発電開発計画を策定するもの。

以上の調査結果を最終報告書案として取りまとめ、現地にて報告書説明を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

元年度、最終報告書提出

(3) その他(今後の見通し等)

元年度、最終報告書提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	2,157,000	777,000	246,000	0	1,110,000	34,382,000	0	38,672,000
	計	2,157,000	777,000	246,000	0	1,110,000	34,382,000	30,000	38,702,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	△ 10,000	△ 10,000
	コンサル契約分	746,000	28,000	0	0	0	142,000	0	916,000
	計	746,000	28,000	0	0	0	142,000	△ 10,000	906,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	2,903,000	805,000	246,000	0	1,110,000	34,524,000	0	39,588,000
	計	2,903,000	805,000	246,000	0	1,110,000	34,524,000	20,000	39,608,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	4,950	4,950
	コンサル契約分	$\frac{2,085,000+881,000}{=2,903,000}$	$\frac{604,000+28,000}{=632,000}$	246,000	0	1,110,000	$\frac{33,489,000+1,031,000}{=34,520,000}$	0	$\frac{37,534,000+1,877,000}{=39,411,000}$
	計	2,903,000	632,000	246,000	0	1,110,000	34,520,000	4,950	39,415,950
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	15,050	15,050
	コンサル契約分	0	173,000	0	0	0	4,000	0	177,000
	計	0	173,000	0	0	0	4,000	15,050	192,050

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (①又は③-④)
日本工営株式会社	38,672,000	38,672,000	916,000	39,588,000	39,411,000	177,000
		$\frac{38,672,000}{1,877,000}$		$\frac{37,707,000}{(")}$	$\frac{37,534,000}{1,877,000}$	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(力風塑料成型機)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Li Feng Plastic Molding Machine) Moderrization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	谷口勝真	総支出経費	34,795,000円
		所属	株式会社日本製鋼所エンジニアリング事業部課長	調査の種類	本格
	調査団員数	4名	計画申請	63年3月24日	国協(鉦計)第3-128号
現地調査期間	報告書説明期間	63.5.30 ~ 63.6.19	計画承認	63年3月31日	63通第776号
			調査完了日	63年9月30日	
使用コンサルタント名		株式会社日本製鋼所	(業務実施契約)	担当	工業調査課 長岡令文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

63年3月に署名した実施細則に基づき力風塑料成型機工場の診断と近代化計画を策定することを目的として行なわれた。

本件は昭和62年度予算繰越分にて実施されたものであり、現地本格調査及び一部の国内解析作業を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

引続き実施した63年度予算による調査(№63-69)により終了した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,255,000	274,000	0	0	0	32,471,000	35,000,000
	計	2,255,000	274,000	0	0	0	32,471,000	35,000,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,255,000	69,000	0	0	0	32,471,000	34,795,000
	計	2,255,000	69,000	0	0	0	32,471,000	34,795,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	205,000	0	0	0	0	205,000
	計	0	205,000	0	0	0	0	205,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
株式会社日本製鋼所	35,000,000	35,000,000			34,795,000	205,000

JICA